

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 80万3900km²*

人口 1億6186万人(2008年6月30日)

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語

宗教 イスラーム教(97%)

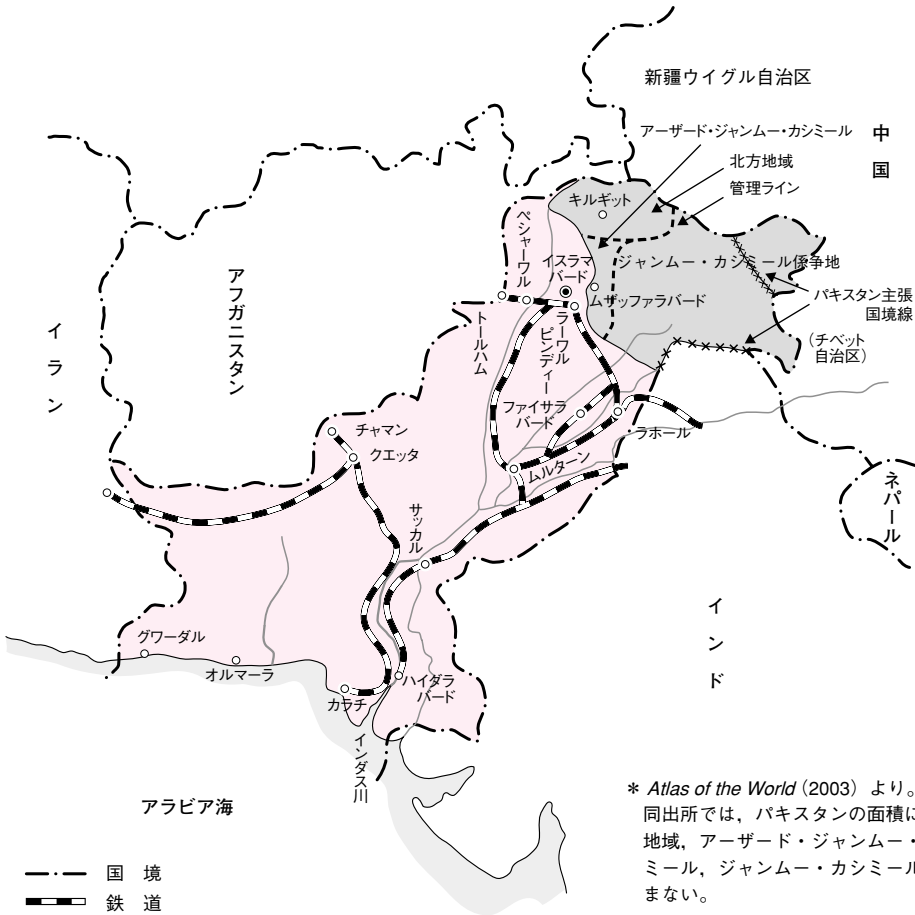
政体 共和制

元首 アーシフ・アリー・ザルダリー大統領

通貨 ルピー(1米ドル=62.55ルピー)

2007/08年度平均)

会計年度 7月～6月



* Atlas of the World (2003) より。
同出所では、パキスタンの面積に北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールを含まない。

- · — 国 境
- — — 鉄 道
- 首 都
- 主要都市など

ザルダリー新政権の困難な船出

なか にし よし ひろ お だ ひさ や
中 西 嘉 宏・小 田 尚 也

概 況

2008年はパキスタンにとって大きな転換点となる年であった。2月に実施された総選挙で与野党の逆転が起きた。選挙に勝利して第1党になったパキスタン人民党(PPP)は、8月にパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)と大統領弾劾の手続きに入ることで合意した。それを受けてムシャラフは議会での弾劾決議の可決を待たずに自ら辞任を表明した。9月初旬、ザルダリーが大統領選挙に勝利し、新大統領に就任した。こうして約9年続いた軍事政権の時代は終焉し、パキスタンは再び民主制の時代に入った。しかし、イスラマバードの高級ホテルで大規模な爆弾テロが発生したのをはじめ、ターリバーン、アル・カーイダなどによるテロが活発化するなど、新政権の船出はきわめて困難なものだった。

また、経済成長の減速が顕著となった1年でもあった。農業部門、工業部門が伸び悩むとともに、国際収支バランスやインフレ等、マクロ経済環境が急速に悪化した。大幅な経常収支赤字をカバーするために外貨準備を取り崩し、年初130億ドルを超えていた外貨準備(中央銀行分)は、10月末には35億ドルまで落ちこんだ。11月、パキスタンは国際通貨基金(IMF)に支援を求め、総額76億ドルのスタンバイ融資が承認された。

対外関係では、米パ関係、印パ関係が悪化した。パキスタン政府の「テロとの戦い」への取り組みを疑問視していたアメリカ政府は、2008年7月を境にアメリカ軍によるアフガニスタンからの越境攻撃を本格化させた。対してパキスタン政府は主権の尊重をくり返し訴えたものの、聞き入れられることはなかった。印パ関係は11月末までは比較的良好に推移した。複合的対話第5段階が7月に始まり、10月には約60年ぶりとなるカシミール停戦ライン越えトラック交易が実現した。しかし、11月末のムンバイ・テロで両国間の関係は陰悪なものに変わった。パキスタン政府が事件に関連するイスラーム過激派組織の捜査・摘発を行ったことで

最悪の事態は免れたが、両国間の対立が収まることはなかった。その一方で中パ関係は経済面を中心に親密さを深めた。

国内政治

総選挙と与野党逆転

2月18日にパキスタン連邦下院議会議員選挙(以下、総選挙)が、4州の地方議会選挙と合わせて実施された。投票所に対するテロなど治安上の不安があったものの、大きな混乱はなく、総選挙の投票率は前回から2.7%上がって44.6%になった。結果は、大方の予想どおり、与野党逆転であった(表1)。

改選前に170議席を持っていた与党パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)は、全342議席中53議席を獲得するにとどまった。同じく与党であった統一民族運動(MQM)は、改選前の17議席から25議席と議席数を増やしたものの、与党全体として全議席の25%も取ることができず、惨敗という形に終わ

表1 2008年下院議員選挙結果

党名／州	連邦直轄 部族地域 (FATA)	イスラマ バード	北西 辺境州	パンジャ ープ州	シンド州	バローチ スタン州	非ムスリ ム議席	議席数 合計	得票率 (%)
PPP	0	0	13	62	40	0	4	125	36.8
PML-N	0	2	5	81	0	0	3	91	26.8
PML-Q	0	0	6	35	5	0	2	53	15.6
MQM	0	0	0	0	24	0	1	25	7.4
ANP	0	0	13	0	0	0	0	13	3.8
MMA	0	0	4	0	0	0	0	7	2.1
PML-F	0	0	0	1	4	0	0	5	1.5
BNP-A	0	0	0	0	0	0	0	1	0.3
PPP-S	0	0	1	0	0	0	0	1	0.3
NPP	0	0	0	0	1	0	0	1	0.3
無所属	11	0	1	3	1	2	0	18	5.3
合 計	11	2	43	182	75	17	10	340	100

(注) 定数は342である。ただし FATA の1選挙区で選挙が延期され、また、パンジャープ州でも1選挙区の結果が出ていないため議席数の合計は340である。

PPP：パキスタン人民党、PML-N：パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派、PML-Q：パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派、MQM：統一民族運動、ANP：大衆民族党、MMA：統一行動評議会、PML-F：パキスタン・ムスリム連盟機能派、BNP-A：バローチスタン民族党アワミ派、PPP-S：パキスタン人民党シェールバオ派、NPP：民族人民党。

(出所) パキスタン選挙委員会(<http://www.ecp.gov.pk/NAPosition.pdf>)より筆者作成。

った。両党は、ムシャラフ大統領の議会運営を支えてきた勢力であり、今回の総選挙は大統領の権力基盤を大きく掘り崩すものになった。

対して勝利を収めたのがパキスタン人民党(PPP)である。過半数には及ばなかったものの、342議席中125議席と第1党の地位を獲得した。かつての党首ベナズィール・ブットー元首相の人氣が、2007年12月27日の暗殺でさらに高まり、PPPへの国民の支持を拡大することになった。第2党になったのは、前回の選挙で敗北を喫したパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)である。18議席から91議席へと躍進をとげた。選挙前の世論調査などから、PML-Qの与党からの転落とPPPの第1党獲得は予想されていたが、PML-Nが議席数を91に伸ばしたことは予想外であり、驚きをもって迎えられた。それと対照的に議席を大幅に減らしたのがイスラーム主義6政党の連合である統一行動評議会(MMA)である。2002年選挙では対テロ戦争への国民の反発などから多くの票を集めたが、今回、59議席から7議席にまで議席数を減らしてしまった。その一方でパシュトゥーン人地域に支持基盤を持つ大衆民族党(ANP)が北西辺境州を中心に13議席を獲得した。

4州の地方議会選挙でもPML-Qの弱体化が顕著に表れた。そもそも2002年選挙の時点でPML-Qが第1党だったのはパンジャブ州だけだったが、今回の選挙ではそのパンジャブ州でも370議席中84議席(前回209議席)しか獲得できず、第1党の座をPML-N(170議席獲得)に明け渡す結果となった。シンド州は従来からPPPが強い地域であるが、総選挙同様、PPPは今回大きく票を伸ばし166議席中93議席を獲得した。北西辺境州では2002年にはMMAが過半数の議席をとる躍進をみせたが、今回は124議席中14議席と敗北した。かわって世俗的な地方政党である大衆民族党(ANP)が票を伸ばして第1党になり(48議席)、人民党がそれに続いた(30議席)。バローチスタン州でもMMAは第1党の地位を失い、PML-Qがそれにかわった。ただし、獲得した議席数は全議席の約30%と過半数には及ばなかった。

不安定な連立内閣

総選挙の結果を受けて、2月21日、PPPとPML-Nが連立内閣案に原則合意した。3月9日には、新議会発足後1カ月以内の最高裁判事の復職と、2002年の憲法改正で強化された大統領権限の縮小について合意が成立した。続いて3月24日、PPP副議長のユースフ・ラザ・ギラーニが首相に就任した。首相はただちに首相令を出し、イフティカル・チョードリー前最高裁長官ら前年解任された最高裁

判事の自宅軟禁を解除した。さらに、29日の議会演説では、治安対策、社会経済対策といった従来からの懸案に加えて、非常事態宣言により規制された報道の自由の回復を約束するなど、ムシャラフ大統領を終始支持した前内閣との違いを印象づけた。組閣にはやや手間取ったものの、下院の議席割合に応じた両党間の閣僚ポスト配分で決着し、3月31日に24名の新閣僚が就任した。与党にはANPも参加しているが、閣僚ポストの配分はなかった。

これにより、ムシャラフ大統領の政権運営はますます困難になることが予想された。かつて権力基盤だった国軍についても、2月の総選挙前に行政機構に向向中の将校を国軍に戻すよう政府に要請するなど、カヤニ陸軍参謀長が政治不介入の姿勢を明確に示していた。しかも、ムシャラフ大統領は、前年11月に非常事態宣言を発令して憲法を一時的に停止し、自分にとって不利な判決を出しかねない最高裁長官を解任し、さらに報道や集会の自由を大幅に制限したなかで再選している。その正統性が疑問視されても不思議ではなかった。総選挙前にアメリカの調査機関が行った世論調査でも「ムシャラフ大統領は辞任すべきか」の問いに75%の回答者が「辞任すべき」と答えるなど、大統領の支持基盤はかなり脆弱になっていた。大統領の交代、すなわち憲法47条にもとづく大統領弾劾の手続きが議会で始まるのも時間の問題かと思われた。

ところが、PPPとPML-Nの連立が間もなくして行き詰まってしまった。最大の問題は元最高裁判事の復職問題であった。ナワーズ・シャリーフPML-N党首は、PPPとの連立交渉以来、新議会発足から1カ月以内に解任された最高裁判事を復職させることを求めてきたものの、実現しなかった。その後もシャリーフ党首は、4月25日には同月30日までの復職を、5月2日には同月12日までの復職を明言することでPPPに対して圧力をかけた。しかし、ザルダリー PPP 共同議長は判事の復職は憲法改正と合わせて行うべきという方針を貫き、復職を先延ばしにした。それに対してシャリーフ党首は、判事の復職と憲法改正とを関連づけることはムシャラフ大統領の「違法行為」を追認することになると反発した。また、現職判事の留任や、憲法改正での最高裁判事の権限などをめぐって両党の意見の隔たりは大きかった。シャリーフ党首は5月10日に12日までに判事復職が実現できなければ連立内閣からの離脱することを示唆したが、結局、期限内の判事の復職はならず、13日にはPML-N所属の9名の閣僚が辞任して連立はあえなく解消された。

ムシャラフ大統領の辞任

不安定な連立内閣はムシャラフ政権の延命につながるとも思われた。しかしながら、そもそも PPP だけでは下院の過半数を確保できない。また、大統領弾劾には上下両院議員による合同審議で3分の2以上の賛成が必要であり、憲法改正には上下両院それぞれの議員の3分の2の賛成が必要であったため、PPP、PML-N 両党の閣外協力は維持された。5月24日には最高裁長官の任期を5年とすることで両党間に合意が成立し、6月3日には PPP の憲法修正案にもとづいて協議する共同委員会の設置にも合意している。解任判事の再任の時期をめぐる意見対立はあったが、大統領解任や憲法改正という争点での利害は一致していた。

6月8日、PML-N が10項目の訴追案(非常事態宣言による国軍参謀長宣誓違反、国家汚職廃絶局による脅迫や拷問など)を発表し、大統領弾劾に向けて動き始めた。8月7日には PPP と PML-N が大統領弾劾プロセスの開始に合意し、大統領に対して弾劾決議前の辞任をうながした。下院での弾劾動議提出に先んじて、11日にパンジャーブ州議会で大統領不信任動議が321対25の賛成多数で可決された。12日には北西辺境州議会で同様の動議が提出され、107人の議員が不信任動議を支持し、反対はわずか4人だけだった。13日のシンド州議会ではもはや議員の誰ひとりとして大統領を支持しなかった。16日には下院での弾劾決議案が与党によって準備される。それを受けて、8月18日、ムシャラフはついに大統領職からの辞意を表明した。

辞任表明演説でムシャラフは自らの政権を振り返り、2007年12月までの経済的な成果を強調するとともに、与党の示した弾劾理由には何ら信憑性はないが、大統領弾劾プロセスの開始によるパキスタン政治経済および国際的評価への悪影響を慮って身を引く決断をしたと語った。1999年10月12日の無血クーデタから約9年間続いたムシャラフ政権はこうして終焉を迎えた。独立以来、軍政と民政の交代をくり返してきたパキスタンは、再び軍政の時代から民政の時代に入ることになった。

新大統領ザルダリーの誕生

9月6日、大統領選挙が実施された。パキスタンの大統領選挙は上下両院議員と4州議会議員の投票による間接選挙である。州議会議員の票は議席数が最も少ないバローチスタン州に合わせた65票ずつが各州に割り当てられる。したがって、バローチスタン州以外の3州については、65票に各州議会の選挙での候補者の得

票率をかけ合わせたものが票数としてカウントされる。

PPP はザルダリー共同議長を大統領候補に選出した。対して PML-N はスィデーキー・サイードゥザマン元最高裁長官を擁立し、PML-Q はムシャヒド・フサイン事務総長を候補者にした。選挙は事実上、ザルダリーとサイードゥザマン両候補の一騎打ちであった。結果はザルダリーが3分の2以上の得票数にあたる481票を獲得して勝利をおさめた。サイードゥザマンは PML-N の牙城であるパンジャーブ州議会では過半数の票を得たものの、上下両院や他州議会では伸び悩んだ。

ザルダリーは1956年生まれの53歳で、シンド州の政治家一族出身である。1990年に下院議員に初当選し、妻であるバーナズィール・ブットーが首相の時代には環境大臣や投資大臣を歴任している。ブットー内閣が倒れた1996年に汚職や殺人などの容疑で起訴され、2004年まで身柄の拘束が続いた(恩赦により釈放)。スペイン、スイス、イギリスでもマネーロンダリング容疑で捜査対象になった経験を持つ。多額の賄賂を要求することから「ミスター10%」と呼ばれるなど、決して評判のよい政治家だったわけではない。ところが、2007年12月のブットー暗殺後、長男を PPP の党首に据え、自ら共同議長に就任したことでザルダリーは一躍パキスタン政治の主役になった。亡き妻の遺志を継ぎ、2月の選挙で PPP を勝利に導き、その後の PML-N との連立をめぐる駆け引きや大統領弾劾でも中心的人物として動いた。そして、ついに大統領選挙に勝利したわけである。9月

9日、大統領就任宣誓式が行われ、ザルダリーは第12代大統領に就任した。

新大統領の船出は困難なものだった。その優先課題は「テロとの戦い」と経済危機への対処であった。そのため、大統領選挙前まで PPP と PML-N の間で盛んに行われていた連立をめぐる交渉は棚上げにされた。これには、ザルダリーが大統領に就任したことで、それまで憲法改正による大統領権限の縮小を求めている PPP の動きが鈍ったことも影響している。11月3日に内閣の拡大があったが、そこに PML-N 議員の名前はなかった。連邦大臣22人、国務大臣18人が新たに任命されて、閣僚は合計で55人になった。閣僚のほとんどを PPP 党員が占め、その他の政党からは ANP が4人、パキスタン・ムスリム連盟機能派(PML-F)が2人、イスラーム聖職者協会ファズルッ派(JUI-F)が1人、バローチスタン民族党アワミ派(BNP-A)が1人、そして無所属議員が4人入閣しただけであった。結局、総選挙後の政局で最大の懸案事項であった解任判事の再任問題と憲法改正問題は、新大統領就任後、ほとんど進展をみせなかった。

激しさを増すテロ

2007年に活発化したテロは、2008年にはさらに勢いを増すことになった。1月10日にラホールの地方高等裁判所近くで起きた自爆テロで24人が死亡したのを皮切りに、1月1日から10週間で250人以上がテロの犠牲になった。年間の死者数は2800人近くに達し、2007年の約2100人から大幅に増加した。また、2003年のテロによる死者数が200人にも満たなかったことを考えると、この5年でいかにパキスタンの治安状況が悪化しているかがわかる。

総選挙前には、政治集会を狙ったテロが相次いだ。2月9日、北西辺境州チャルサダでの ANP の集会での自爆テロで27人が死亡した。16日には、同州パルチナルでの PPP の集会で自爆テロが起き、47人が死亡した。要人を狙ったテロも頻発した。2月25日にラーワルピンディーで陸軍将校を狙った自爆テロが起きて軍医総監が犠牲になった。要人の殺害は未遂に終わったが、民間人の死傷者が出たテロ事件としては、同じくラーワルピンディーで9月3日に首相公用車に2発の銃弾が撃ち込まれた事件、10月2日の北西辺境州で ANP 総裁を狙った自爆テロ、パンジャブ州バツカルで10月5日に起きた PML-N 所属の下院議員を狙った自爆テロなどがある。

要人や外国人を狙ったテロとして最も大規模だったのが、9月20日にイスラマバードのマリオットホテルで起きた自爆テロであった。約500kgの爆薬を積んだ

自動車ホテルのゲートに突っ込み、爆発した。直径20m、深さ8mのクレーターを痕跡として残すほど、その爆発は強力なもので、爆炎が客室に燃えうつったために被害はさらに拡大し、最終的には60人が死亡し、260人が負傷した。政府当局は犯行の手法からアル・カーイダによるものと推測しているが、フェダイーン・イスラームという組織が犯行声明を出すなどいまだ不明な点が多く、事件の全容解明には至っていない。

そのなかで、北西辺境州の州都ペシャワルの状況はターリバーンの影響力拡大の象徴であろう。大きなテロとしては、9月6日にペシャワル郊外で起きた自爆テロがある。ピックアップトラックが警備にあたっていた警察官をはねながら検問所に突進し、爆発した。これにより36人が死亡した。また、12月5日にも市街の市場近くに止めてあった車が爆発して少なくとも35人が犠牲になっている。外国人を狙いうちにしたテロも発生した。11月には、12日に援助団体職員のアメリカ人が殺害された。翌13日にイラン総領事館員が誘拐され、14日には日本の朝日新聞支局長が銃撃を受けて負傷している。

都市部でのテロの背景には、連邦直轄部族地域(FATA)と北西辺境州でのターリバーンおよびアル・カーイダの存在がある。2007年7月から本格化したターリバーンとアル・カーイダによるパキスタン軍へのジハード(聖戦)は今年も続いた。そのうち、8月21日にイスラマバード近郊の軍需工場で起きた自爆テロでは67人もの死者が出た。対して政府は武力攻撃と交渉の両面からの解決を目指してきた。武力による攻撃では、約13万人の兵力をアフガニスタンとの国境に配備し、大規模な掃討作戦を実施した。8月からの掃討作戦で軍はFATAのバジョール地区だけで1000人以上の武装勢力メンバーを殺害した。停戦交渉については、2月6日に、前年末のブットー元首相暗殺の首謀者とされるバイトゥラ・メフスード率いるテリク・エ・ターリバーンが政府との停戦を一方的に発表した。4月23日にもメフスードは自身の指揮下にある武装勢力に対して北西辺境州および部族地帯での攻撃停止を一方的に指示した。メフスードとの間で停戦交渉を行っていることを政府は否定し、結局和平も実現しなかったが、両者間に接触があることをうかがわせた。北西辺境州では5月21日に州政府とスワートに拠点を置くターリバーン系武装勢力との和平が成立している。

ムンバイ・テロと過激派の摘発

11月26日から29日朝にかけてインドのムンバイで同時多発テロが発生した。イ

ンドの捜査当局は、事態収拾の直後からパキスタンに拠点を置くイスラーム過激派組織の関与を指摘した。さらに、逮捕された実行犯がイスラーム過激派組織ラシュカル・エ・トイバ(LeT)の犯行であることを自供した。インド政府はパキスタン政府に対して捜査と容疑者の引き渡しを求めた。パキスタン政府は、容疑者の引き渡しについては拒否したものの、12月7日にはLeTの拠点を攻撃・制圧し、司令官ザキ・ウル・レーマン・ラクビーを含む20名以上の関係者を拘束した。翌8日には、カシミール問題をめぐってインドでのテロをくり返してきたイスラーム過激派組織ジェイシェ・ムハンマド(JM)の指導者マスード・アズハルを自宅軟禁下に置いている。さらに11日から12日にかけて、LeTの「慈善団体」であるジャマート・ウル・ダワー(JD)の事務所などを一斉捜査し、全国で100以上の関連施設を閉鎖させるとともに、50名以上の関係者を逮捕した。

こうしたパキスタン治安当局の過激派組織に対する攻勢は、緊張が高まっていた印パ関係にとってプラスに作用しただけでなく、国内治安にとっても意義があるものだった。しかし、パキスタンの状況がより困難なことを示したのは、この12月上旬の過激派摘発と同時期に、ペシャーワルに拠点を置くターリバーンが、北大西洋条約機構(NATO)や米軍を中心とした連合軍の補給基地を相次いで襲撃し、200台以上におよぶ兵站用輸送車両を破壊した事件である。複雑な国際関係のなかで、今後も政府とターリバーン、アル・カーイダとの攻防は続きそうである。

(中西)

経 済

2007/08年度の経済——低迷する製造業、悪化する貿易収支、インフレの進行
治安悪化と政情不安の継続、さらにマクロ経済環境の急速な悪化のなかで、2007/08年度(2007年7月～2008年6月)のパキスタン経済は実質GDP成長率5.8%を記録した。ドル・ベースでみた場合、1人当たり所得は、前年度の926^{ドル}から1065^{ドル}に増加し、初めて1000^{ドル}を超えた。通年で5%以上の成長となったものの、一方で成長の減速傾向が顕著であり、とくに下半期の経済活動は、国内政治の混乱、国内外の経済環境の悪化を受け、落ち込んだ。

セクター別の成長率は、農業部門1.5%、鉱工業部門4.6%、そしてサービス部門8.2%であった。GDPに占める割合が5割以上あるサービス部門が比較的高い成長率を遂げたことで、農業部門の低成長を補うことが可能となった。

農業部門の低成長は、2大主要作物である綿花と小麦のマイナス成長(それぞれマイナス9.3%、マイナス7%)による。天候不順や水問題に加え、政府の価格政策の遅れ、また原油高騰で肥料価格が上昇し、肥料使用量が減少したことなどが影響した。主要穀物である小麦の場合、収穫減とアフガニスタンやインドへの密輸が影響し、2007/08年度中に180万トン以上を海外から輸入する事態となった。

鉱工業部門では、建設業が対前年度比で15%以上の成長を示したが、大規模製造業を含むその他の部門は低調に終わった。とくに2003/04年度から3年間、2桁成長を遂げ、パキスタンの経済成長に大きく貢献した大規模製造業の成長率は4.8%という低い数字となった。主要製造業である繊維産業は原料となる綿花の収穫減少や主要輸出先のアメリカの景気後退、中国やバングラデシュとの競合などが影響した。自動車をはじめとする耐久消費財製造業は、原料費増加による価格増と政策金利引き上げにともなうローン金利上昇による買い控えで伸び悩んだ。

製造業全体の成長の妨げとなったのが電力不足である。電力供給が需要に追いついておらず、製造ラインの操業停止や頻繁な停電による作業中断など、経済に与える影響は甚大であった。また電力不足は製造業だけでなく、人々の日常生活にとっても深刻な問題となっている。度重なる停電に対して、都市部で暴動が発生するという事態もみられるなど、政情不安定化の引き金となりうる。政府は、電力需要の増加する夏に、商店の夜9時閉店など電力使用の制限や夏時間の導入などを実施したが、これらは電力不足解消の根本的な解決策とは成り得ない。発電能力の拡大を基本とする抜本的な電力改革の実施が喫緊の課題である。

サービス部門は2007/08年度も堅調であり、前年度を上回る成長を示した。卸小売業や金融・保険業が成長に貢献した。とくに金融・保険業は対前年度比17.0%の高い成長を達成した。しかし、このうち7割近い成長は中央銀行による付加価値創出であり、民間金融部門による貢献は限定的であった。その他、総選挙関連や、FATA、北西辺境州でのテロ対策への支出増加がサービス部門の成長を押し上げる要因でもあった。

輸出は前年度の169億7630万ドルから190億5230万ドルへと12.2%の伸びを示した。主要輸出品の繊維製品はマイナス成長(対前年度比1.9%減)であったが、コメの輸出が対前年度比で60%以上の増加となり、輸出増加分の約3分の1を稼ぎ出した。その他、セメント(同11.7%増)、石油製品(同10.4%増)がシェアを伸ばした。輸入は前年度の305億3980万ドルから399億6550万ドルへと30.9%増加し、輸出の伸びをはるかに上回った。輸入急増の最大の要因は国際的な原油価格の高騰である。

原油・石油製品輸入は対前年度比55.1%増で、輸入増の約44%を占めた。その他、小麦粉、パーム油など食料品輸入も大幅な増加を記録した(同55.2%増)。この結果、貿易収支は209億1320万ドルと過去最大の赤字となった。

海外労働者からの送金は引き続き堅調で、対前年度比17.4%増の64億4884万ドルを記録した。とくに原油価格の高騰に沸く湾岸諸国からの送金が25%以上の伸びであった。しかしながら大幅な貿易赤字が響き、経常収支は過去最高額の140億3600万ドル(同104%増)となった。

政情不安、治安悪化にもかかわらず海外からの直接投資(FDI)は前年度より微増の51億5300万ドルであった。一方、間接投資は前年度の32億8300万ドルから3600万ドルへと大幅な減少となった。とくに2007/08年度下半期は3億ドル以上の資本流出となり、最終的には大幅な経常収支赤字を海外からの資本流入で埋めることができず、外貨準備の取り崩しが行われた。

2007/08年度、とくに同年度下半期(2008年1～6月)は物価上昇が加速した。2006/07年度の消費者物価指数(CPI)の増加率は平均7.8%であったが、2007/08年度は13.4%となった。対前年度同月比でみた場合、CPIは2007年6月(2006/07年度末)の7.0%から2008年には21.5%に上昇している。この要因として、供給面では国際的な原油価格や食糧品価格の高騰、また国際収支悪化にともなうルピーの減価、需要面では、財政赤字の大幅拡大とそれを補填するための中央銀行による借り入れなどが挙げられる。

2008/09年度上半期の経済——急速に悪化する経済環境

2008/09年度上半期(2008年7～12月)の経済は、2007/08年度下半期以降の不調ぶりが継続した。不安定な治安状況、国際収支不均衡や高インフレといったマクロ経済環境が悪化したことに加え、アメリカのサブプライム問題に端を発する世界的な金融危機といった国内外の要因が重なり合い、成長減速がますます顕著なものとなった。また2008/09年度予算作成段階で、連立をめぐる対立からPML-Nのイシャク・ダール財務大臣が辞職することとなり、しばらくの間、財務大臣が実質不在の状態が継続したことが、経済運営のうえで大きな痛手となった。

2008/09年度上半期終了時点で、年次計画で設定されたGDP成長率5.5%という目標は達成不可能な状態であり、2008/09年度の成長率は3%台という低い水準となる見込みである。セクター別でみた場合、大規模製造業の落ち込みが激しい。2007/08年度7月から11月までの同部門の成長率は6.9%であったが、2008/09

年度の同時期ではほぼすべての業種がマイナス成長となり、大規模製造業全体ではマイナス5.57%を記録した。この要因としては、電力不足による生産ラインの停止やインフレ対策としての度重なる政策金利引き上げによる投資の減少や購買意欲の減退などが影響したと考えられる。

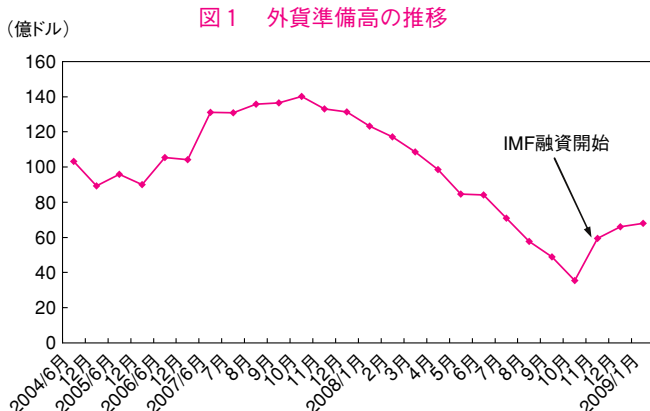
インフレは2008/09年度に入っても、減速する兆しがみえない。対前年度同月比でみた場合、上半期のCPI増加率は23～24%台で推移している。2008年秋以降の原油価格急落の国内価格への影響は、ルピーの減価と補助金削減による電気料金や燃料費の値上げにより相殺された形となっている。ルピーは2008年1月の1ドル=62.4ルピーから同年12月末には1ドル=78.9ルピーへと25%以上、価値を下げた。インフレ対策として、中央銀行は2007/08年度以来、5度の政策金利(3日物レポ・レート)引き上げを実施している。11月12日には13%から15%へと一挙に2%もの引き上げが実施された。

国際収支バランスの不均衡は依然、継続している。海外労働者送金が増加傾向にあるものの、輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、経常収支赤字は2007/08年度上半期と比較すると、20%以上拡大し、72億6900万ドルの赤字となった。しかし、月別データでみた場合、赤字額は10月の21億7200万ドルから11月には8億ドル、12月には4億5800万ドルへと減少し、原油価格急落の影響が現れている。今後、この傾向が持続すれば、パキスタンの国際収支バランスの改善が見込まれる。

IMF 融資

既述のとおり、2008年、パキスタンの国際収支バランスは大きく悪化した。以前は貿易収支の赤字を海外からの労働者送金と資本流入で埋め合わせ、外貨準備を積み上げていくという状態であったが、貿易収支が原油価格の高騰や食糧輸入により、過去最大の赤字を記録するとともに、間接投資が純流出に転じるなど、外貨の需給バランスが大きく変化し、外貨準備の取り崩しが急速に進んだ。2007年12月末時点で130億6010万ドルあった中央銀行保有分の外貨準備は、2008年10月末には35億3400万ドルにまで減少した(図1)。これは輸入額の1カ月分を若干超えるほどの水準である。

パキスタンの外貨繰りが悪化するなか、信用格づけ会社であるスタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)やムーディーズ社は、2度にわたってパキスタン政府ソブリン債格づけ引き下げを行った。10月に行われた2度目の引き下げでは、たとえばS&P社の場合、「B」からより投機的要素が高い分類である「CCC+」へ



(注) 外貨準備は中央銀行保有分のみ。

(出所) 中央銀行ホームページより (<http://www.sbp.org.pk>) 筆者作成。

と引き下げられた。これに加え、サブプライム問題による世界金融危機の影響も重なり合い、パキスタンを取り巻く対外環境は一段と厳しいものとなった。

このような状況下においては、IMFへの融資申し込みは必至であったが、パキスタン政府としては、同融資は避けたいものであった。それは融資と引き替えに課せられる条件(コンディショナリティ)により、経済政策の自由度が奪われ、パキスタン独自の経済運営が困難になるからである。そのため、ザルダリー大統領は積極的に友好国であるサウジアラビアや中国等へ支援を求めた。最終的にこれらの友好国からの支援は実現せず、11月15日、パキスタンとIMFは総額76億ドルに上る23カ月間のスタンドバイ融資に基本合意した(IMF理事会承認は同月24日)。

融資条件としては、金融引き締め継続、緊縮財政と中央銀行借入による財政赤字補填の禁止、電気料金等への補助金削減・撤廃等が課せられた。今後、このような条件下で、いかに冷え込んだ経済を立て直していくか、注目される場所である。

(小田)

対 外 関 係

対アメリカ関係

2008年、米パ関係は大きく動揺した。アメリカによる越境攻撃がその原因である。アメリカ国内では、悪化するアフガニスタン情勢もあって、前年から「テロ

との戦い」に対するパキスタン政府の協力姿勢について懐疑的な意見が出ていた。

2008年に入って、アメリカ政府の対パキスタン政策は大きく変わっていく。1月24日、ロバート・ゲーツ国防長官が、パキスタン政府との合意さえあれば、アメリカ軍にはパキスタン領内で合同軍事作戦を行う準備があることを示唆した。2月9日にはパキスタンを訪問したマイケル・マレン米統合参謀本部議長が、大統領や陸軍参謀長との会談で、今後、パキスタンやアフガニスタンに派遣するアメリカ軍のトレーナーおよびアドバイザーの数を増やすことを表明した。こうした動きの背景に、パキスタン軍をてこ入れし、「テロとの戦い」の実効性を高めようとする狙いがあることは明白だった。ただ、この時点では、マレン議長もアメリカ軍単独によるパキスタンへの侵入・攻撃の意図はないことを明言していた。

ところが、6月11日、アフガニスタンに駐留しているアメリカ軍主導の多国籍軍がFATAのモーマンド地区にある国境監視所を空爆した。パキスタン政府はこの空爆で将校を含む11人の軍兵士が死亡したと発表し、多国籍軍を強く非難した。それに対して、多国籍軍はあくまで武装集団を狙ったものだと言明した。その直後の13日にシャン・メフムード・クレシー外相がライス米国防長官とパリで会談した際、ライス長官は犠牲者に哀悼の意を示したものの、空爆が誤爆であることは認めなかった。クレシー外相も今後のアメリカ軍の行動に関する情報共有を求めるにとどめ、互いに同盟関係の持続を確認し合って会談を終えた。これで事態は収束するかに思えたが、その後の展開はむしろ逆だった。

6月15日、アフガニスタンのカルザイ大統領がタリバーン掃討のためにはパキスタン領内への越境攻撃も辞さないと言明した。7月12日には、マレン・アメリカ軍統合参謀本部議長がカヤニ陸軍参謀長との会談において、パキスタン領内からアフガニスタンへ攻撃を続けている武装勢力に対するパキスタン軍の対応が不十分であることを指摘し、不快感を表明した。その直後の13日には、アフガニスタン国境のアフガン領内でアメリカ軍の駐屯地が武装勢力による攻撃に遭い、10人のアメリカ軍兵士が殺害された。この事件が直接のきっかけかどうかは不明だが、この時期からアメリカ軍によるパキスタン領内への越境攻撃が頻発するようになる。

7月28日、アメリカ軍がFATAの南ワジーリスタンにミサイル攻撃を行った。モスクに隣接した家屋にミサイル3発が着弾した。アル・カーイダのメンバーで、生物化学兵器の専門家であるアブ・ハバブ・アルマスリを狙ったものだった。数日後、アル・カーイダは、アルマスリら幹部4人が28日のミサイル攻撃で死亡し

たと発表した。9月3日にも、アフガニスタン駐留アメリカ軍が再び越境攻撃を行った。未明に3機の攻撃用ヘリと特殊部隊がアフガニスタン側から国境を越え、南ワジーリスタンの都市ワナの西30kmにある村に侵入、1軒の家を攻撃して20人を殺害した。9月8日にも北ワジーリスタンでアル・カーイダ幹部を狙った無人偵察機による空爆が行われ、武装勢力のメンバーを含む20人近くが殺害された。

アメリカ軍による越境攻撃の増加は、とくにFATAの国境地帯における武装勢力活発化とそれに対するパキスタン政府の対応の鈍さに不満を蓄積させたブッシュ政権の決断によるものだった。9月10日付の『ニューヨーク・タイムズ』によると、ブッシュ大統領はパキスタン政府による事前承認なしでアメリカ軍がパキスタン領内へ攻撃を行うことを7月の時点で許可していたという。記事のなかには、ある政府高官の言葉として「部族地域の状況は耐えられるものではない」「我々はもっと攻撃的にならなければならない」といった発言が引用されている。

9月11日、カヤニ陸軍参謀長は月例の司令官会議でアメリカ軍による越境攻撃を強く非難し、パキスタン軍だけがパキスタン領内で軍事作戦を遂行する権限があると主張した。20日に大統領就任後初の演説を行ったザルダリー大統領も、演説のなかでアメリカ軍の領土侵犯に対する不快感を表明した。23日のニューヨークでの首脳会談で、ブッシュ大統領はザルダリー大統領の主権尊重の訴えに対して、アメリカはむしろパキスタンの主権を守る手伝いをしたいのだと返答した。アメリカ軍はこの首脳会談の直前にも、北ワジーリスタンでターリバーンの元司令官を標的とした無人偵察機による空爆を実施した。越境攻撃へのパキスタン国民の反発は非常に強く、政府はくり返しアメリカに抗議している。たとえば、11月3日にパキスタンを訪れたデヴィッド・ペトレイアス米中央軍司令官に対し、ザルダリー大統領は、越境攻撃は逆効果であり、国民の政府に対する不信感を生み出していると訴えた。しかし、ペトレイアス司令官が越境攻撃の中止を約束することはなかった。こうして、パキスタン政府の抗議を無視する形で、アフガニスタンからパキスタン領内へのアメリカ軍による越境攻撃は続いた。

対インド関係

2006年、2007年と印パ関係は改善する傾向にあった。2008年に入ってもそれは続いた。両国間の信頼醸成措置の一環として、2月4日には印パ両国の安全保障関係のシンクタンクが研究者の交流や軍事情報の交換に合意した。複合的対話第4段階交渉も5月20日の次官級検討会議、21日の閣僚級検討会議をもって終了し

た。(1)信頼醸成措置を含む平和と安全保障、(2)ジャンムー・カシミール問題、(3)シアチェン氷河問題、(4)シール・クリーク問題、(5)ウラル堰問題、(6)テロと麻薬問題、(7)経済協力、(8)多分野での交流促進、の8項目について議論が交わされ、今後も交渉を継続していくことが確認された。

7月初旬にアフガニスタンのインド大使館前で大規模な車両爆弾テロが起きた。インド政府がこのテロへのパキスタン軍統合情報局の関与を指摘したことで、一時両国間に緊張が走ったが、7月21日からは複合的対話第5段階が開始された。さらに9月24日にはザルダリー大統領がニューヨークでマンモハン・シン印首相と首脳会談を行った。その成果として、10月20日にはカシミール地方で約60年ぶりとなる停戦ラインを越えるトラック交易が始まっている。パキスタンからは、農産品や靴などを積んだ10台以上のトラックがムザフファラバードを出発し、インドのシュリーナガルに向かった。停戦ラインの両側は歓迎ムードに包まれたという。11月下旬までは、テロ問題に関する不安を抱えながらも、経済交流を中心に両国関係は概して友好的なものだったといつてよい。

ところが、11月26日に起きたインド・ムンバイでの同時多発テロが状況を一変させる。テロ事件では最高級ホテルや高級レストランが標的となり、172人が命を失った。事件が終結したのは29日の朝だったが、その前日の28日時点で、ムカルジー印外相はインドを訪問中だったクレシー外相に対し、事件にはパキスタンを拠点とするテロ組織が関与していると抗議して迅速な対応を求めた。続けて12月1日にはシャキール・アーマド印副内相が実行犯が全員パキスタン人であることを明らかにし、さらに同日インド政府は、LeTの指導者ハフエズ・サイードをはじめとした容疑者の拘束と身柄の引き渡しをパキスタン政府に要求した。この要求に対してギラーニ首相は、インド側の提示した証拠が不十分であることを指摘しつつも、2日には合同捜査機関の設置を提案し、捜査への協力姿勢を示した。

印パ両国間の緊張がにわかに高まったため、12月3日、ライス・アメリカ国務長官がインドを訪問して仲裁をはかった。シン首相らと会談したライス長官は、パキスタン政府に早急かつ透明性のある捜査協力を促した。長官は翌日にパキスタンを訪れてザルダリー大統領らと会談し、今回の事件に対してパキスタン政府が真摯に対応していることを評価するとともに、国際的な協力姿勢こそが問題解決につながると進言した。このアメリカの動きがどれほど両国の緊張緩和に貢献したのかは不明だが、パキスタン政府は7日からイスラーム過激派組織の搜索と関係者の拘束を始めた。しかし、9日、クレシー外相は、これはあくまでパキ

スタン国内の捜査であり、インドに容疑者を引き渡すことはないと言明した。さらに外相は印パ間の戦争は望まないと述べつつも、インドから「戦争がかけられれば、わが国も準備はできている」と好戦的な発言をしており、両国間の関係がもはや友好ムードではないことをうかがわせた。13日にはインド空軍戦闘機がカシミールのパキスタン空域2カ所に侵入し、パキスタン軍もアフガニスタン国境からインド国境に一部の部隊を移動させるなど、両国間の緊張が続いたまま2008年は幕を下ろした。

2008年は年末になって印パ関係に近年になく緊張が走った。それでも、4度目の印パ戦争という最悪のシナリオを避けることはできた。それは、2001年にニューデリーの国会議事堂正門前でパキスタン人の武装グループ5人が銃を乱射した事件をきっかけに軍事的緊張が高まって以来、両国が地道に友好関係を築いてきたことの成果であるだろう。また、パキスタン政府が比較的迅速にイスラーム過激派組織の摘発に乗り出したことがインド側から一定の評価を引き出す結果にもなった。ただ同時に、ムンバイ・テロは両国間に横たわる主要な問題がいまや変わりつつあることを示した事件でもあった。すなわち、現在の最重要問題は、もはやカシミール領有問題ではなく、国内のテロ勢力を独力では根絶できないパキスタン政府の統治能力の限界にある。

対中国関係

2008年は、米パ関係、印パ関係が悪化したのとは対照的に、中パ関係は大きく進展した年であった。相互依存がますます高まる経済面では、2月9日に中国政府の支援を受けたネーラム・ジェーラム水力発電プロジェクト(1億3000万^{ルビ}規模)が発表された。10月14日には、ザルダリー大統領が中国を訪問した。胡錦濤中国国家主席、温家宝中国首相らと会談し、インフラ、電気、通信、農業、工業、鉱業、貿易等に関する12の協定や議定書などを取り交わした。そのなかには2011年までの両国間の貿易額を現在の約70億^{ドル}から150億^{ドル}に倍増させることを目指した新たな自由貿易協定(FTA)が含まれている。さらに、17日には、クレシー外相が2基の新しい原子力発電所の建設に協力することで中国政府と合意したことを発表した。新原発の建設により、電力の供給量は現在の425MWから2030年までに8800MWまで増加すると推計されている。この計画は国内の電力不足を解消するための手段であると同時に、2007年に米印間で締結された米印原子力協力協定に対抗するものでもあった。ただし、中国政府が印パ間の核開発競争の激

化とアメリカの反応を警戒したのか、中パ首脳会談の共同声明に原発開発関係の協定は盛り込まれなかった。

政治面でもパキスタンの親中国姿勢は明らかである。3月のチベット動乱時にはチベットが中国の不可欠の一部であるとして中国政府の対応をいち早く支持し、中国の主権と領土的統合を侵害する活動への反対を表明した。軍事面でも、4月には2005年に発注された中国製F22-Pフリゲート艦4隻が納入された。また、9月24日には、カヤニ陸軍参謀長が北京を訪問して、外交を担当している戴秉国國務委員や人民解放軍幹部と会談し、中パの戦略的関係の重要性を確認した。

(中西)

2009年の課題

2009年はザルダリー大統領の政権運営能力が問われる年になるだろう。大統領就任後に棚上げにした、大統領権限の縮小をとまなう憲法改正を実現し、解任判事の復職問題を解決しなければ、PML-Nの協力を得ることはできず、議会運営は不安定になる。また、急速に悪化している治安状況と経済状況の改善がなければ、PPPへの国民の支持が急速に失われることも十分に考えられる。

経済面では不透明感が漂う。経済成長が減速するなか、補助金や開発予算削減の緊縮財政や高金利政策といったIMFの処方箋がどこまで有効なのか。補助金削減やルピー減価により、2009年も物価上昇傾向は継続し、国民生活は圧迫されるであろう。経済面で新政権に対する国民の期待は高かっただけに、失望も大きいであろう。有効な経済政策を導入し、結果が出せるかどうか、ザルダリー政権の正念場である。

対外関係では、パキスタン政府の「テロとの戦い」への協力姿勢が注目される。頻発するアメリカ軍の越境攻撃に対する国民の反発は根強く、政権はアメリカ政府の意向と国内のナショナリズムとの間で難しい舵取りを迫られる。対インド関係についても、ムンバイ・テロ後停滞している両国間関係をいかにして立て直して対話を再開させるかが大きな課題になるだろう。

(中西：地域研究センター)

(小田：立命館大学准教授)

1月2日▶選挙委員会，総選挙を1月8日から2月18日に延期と発表。

10日▶ラホールの高等裁判所近くで自爆テロ。24人死亡。

15日▶アフガニスタン，パキスタンとの国境を一時的に封鎖。

16日▶ペシャールで自爆テロ。12人死亡。

19日▶ムシャラフ大統領，アラブ首長国連邦(UAE)のヘリーファ大統領と会談。

21日▶大統領，スイス，ベルギー訪問(～27日)。ダボスで開催の世界経済フォーラムに出席。23日にはライス米国务長官と会談。

▶経済調整委員会，アフガニスタンへの小麦の輸出禁止を決定。

24日▶ゲーツ米国防長官，パキスタン軍との合同軍事作戦の可能性を示唆。

2月1日▶中央銀行(SBP)，政策金利を0.5%引き上げ，10.5%に。

4日▶印パ，安全保障に関する情報交換の促進に合意。

6日▶ターリバーン指導者バイトゥラ・メフスード，停戦を一方的に宣言。

9日▶北西辺境州(NWFP)チャルサダで開催の大衆民族党(ANP)集会で自爆テロ。27人が死亡。

▶マレン米統合参謀本部議長，米軍のパキスタンへの侵入・攻撃の可能性なしと発言。

11日▶連邦直轄部族地域(FATA)で在アフガニスタン・パキスタン大使が誘拐される。

▶陸軍，行政機構に出兵中の全将校を軍隊に戻すよう政府に要請。

16日▶NWFP ミンゴーラの陸軍メディアセンターで自爆テロ。2人死亡。

▶NWFP パルチナルで開催されたパキスタン人民党(PPP)集会で自爆テロ。47人死亡。

18日▶総選挙実施。PPP，342議席中125議

席獲得で第一党に。

21日▶PPPとパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)，連立政権樹立に合意。

24日▶武装勢力，ペシャールの検問所を攻撃。警備隊員が3人死亡。

25日▶ラーワルピンディーで陸軍将校を狙った自爆テロ。8人死亡。

26日▶前年10月のブットー元首相暗殺未遂容疑者のアル・カーイダのメンバー逮捕。

29日▶ミンゴーラで自爆テロ。38人死亡。

3月2日▶FATAのダッラ・アダムヘルのレストランで自爆テロ。42人が死亡。

4日▶ラホールの海軍学校で自爆テロ。4人死亡。

▶政府，FATAの部隊に米軍将校を派遣するという米軍の要請を拒否。

6日▶カヤニ陸軍参謀長，新内閣と民主的プロセスへのサポートを約束。

9日▶PPP、PML-Nが中央政府とパンジャブ州での連立政権樹立に合意。

12日▶ラホールで自爆テロ。26人が死亡。

17日▶南ワジールスタンで米軍機による空爆。9名死亡。

18日▶国会開始。

24日▶Y・R・ギラーニ，首相に就任。

29日▶首相，議会で就任後初の演説。

31日▶24名の新聞僚が就任。

4月8日▶カラチ証券取引所(KSE)株価指数KSE100，史上最高値の1万5676ポイントを記録。

17日▶政府，ガソリン，ディーゼル燃料の価格を1リットル当たり3^{ルビ}値上げ。

22日▶PPPとPML-N，解任裁判官の復職に関する委員会設置で合意。

▶政府，アメリカから36機のF16購入。

23日▶ターリバーン指導者メフスード，

FATA と NWFP での活動の即時停止を指示。

25日▶N・シャリーフ PML-N 党首，4月30日までに解任判事を復職させるべきと発言。

28日▶ザルダリー PPP 共同議長，判事の復職は憲法改正と合わせて行うべきと発言。

5月2日▶シャリーフ PML-N 党首，判事復職問題で，5月12日までの復職を明言。

▶高村外務大臣，パキスタン訪問（～4日）。

10日▶シャリーフ PML-N 党首，判事復職が実現できない場合，内閣から離脱と発言。

13日▶PML-N が連邦内閣から離脱。9名の連邦閣僚が辞任。

15日▶スタンダード・アンド・プアーズ（S&P），パキスタン政府格付けを B+ から B に引き下げ。21日にはムーディーズが同格付けを B1 から B2 に引き下げ。

17日▶誘拐されていた在アフガニスタン・パキスタン大使が解放される。

18日▶首相，エジプト訪問。世界経済フォーラム中東会議出席（～20日）。首相，プッシュミ大統領と会談。

20日▶イスラマバードで印パ複合的対話第4段階交渉開催（～21日）。

21日▶NWFP 政府，スワートに拠点を置くターリバーン系勢力と和平協定締結。

22日▶SBP，政策金利を12%に引き上げ。

23日▶PPP，憲法修正案を発表。

24日▶PPP，最高裁長官の任期を5年とすることで PML-N と合意。

26日▶R・P・アシュラフ水利・電力大臣，カラバグダムプロジェクトの延期を発表。

6月1日▶政府，節電のために夏時間導入。また商店の閉店時間を夜9時と定める。

2日▶イスラマバードのデンマーク大使館前で自爆テロ。8人死亡。

3日▶PPP と PML-N，憲法修正案協議のために「共同委員会」設立を合意。

8日▶PML-N，大統領弾劾のための10項目の訴追案発表。

10日▶ザルダリー PPP 共同議長，サウジアラビアのファイサル外相と会談。

11日▶連邦政府予算発表。

▶アフガン駐留米軍主導多国籍軍，FATA モーマンド地区警備隊国境監視所を爆撃。

13日▶クレシー外相，バリでライス米國務長官と会談。

15日▶カルザイー・アフガニスタン大統領，パキスタンへの越境攻撃を示唆。

▶PML-N，大統領弾劾決議案提出表明。

23日▶ラホール高等裁判所，シャリーフ PML-N 党首の下院補選立候補を不適格と判決。

26日▶下院，州議会議員補欠選挙実施。

29日▶軍，FATA に潜伏するターリバーンへの掃討作戦を開始。

7月6日▶イスラマバードで自爆テロ。

7日▶首相，開発途上8カ国（D8）首脳会議出席のためマレーシアへ（～8日）。

▶駐アフガニスタン・インド大使館で車両爆弾テロ。60人以上が死亡。インド政府，パキスタン軍統合情報局（ISI）の関与を指摘。

11日▶外相，ニューヨークで潘基文国連事務総長と会談。

12日▶カヤニ陸軍参謀長，マレン米国統合参謀本部議長と会談。

13日▶パキスタン国境アフガン領内で米軍基地が襲撃される。米軍兵士10人死亡。

17日▶ターリバーン指導者メフスード，NWFP 政府に5日以内の退陣を要求。

21日▶ニューデリーで印パ複合的対話第5段階開始。

22日▶PML-N，解任判事の復職期限を8月15日にすると PPP に通告。

27日▶首相，アメリカ訪問（～30日）。ブッ

シュミ大統領と会談(28日)。

28日▶米軍、FATA 南ワジールスタンにミサイル攻撃。アル・カーイダ幹部4人死亡。

30日▶SBP、政策金利を13%に引き上げ。

8月2日▶首相、コロンボでの南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議に出席(～3日)。

4日▶KSE100、1万ポイントを割り込む。

7日▶ザルダリー PPP 共同議長とシャリーフ PML-N 党首が、大統領弾劾で合意。

8日▶PML-N、4名の閣僚復帰を決定。

11日▶パンジャブ州議会、大統領不信任動議を可決。12日に NWFP 議会、13日にシンド州議会でも同動議可決。

▶ベシャーワルで空軍バスに対する自爆テロ。13人死亡。

18日▶ムシャラフ大統領、辞任表明。

19日▶NWFP のデラ・イスマイル・カーンで自爆テロ。32人死亡。

21日▶イスラマバード近郊の軍需工場で自爆テロ。67人死亡。

23日▶PPP、次期大統領候補としてザルダリー PPP 共同議長を決定。

25日▶PML-N、連立政権離脱を表明。スイデーキー元最高裁長官を大統領候補に決定。

28日▶NWFP パンヌーで爆弾テロ。15人以上死亡。

▶KSE、株価の下値制限を導入。

9月3日▶アフガン駐留米軍、南ワジールスタンのアフガン国境付近で越境攻撃。

▶首相公用車、ラーワルピンディー近郊で2発の銃撃を受ける。

5日▶政府、電気料金を平均18%値上げ。

6日▶大統領選挙実施。ザルダリー PPP 共同議長勝利。

▶ベシャーワルで自爆テロ。36人死亡。

8日▶FATA 北ワジールスタンで米軍の無人偵察機による空爆。20人近く死亡。

9日▶ザルダリー、新大統領に就任。

11日▶陸軍参謀長、司令官会議で米軍による越境攻撃を強く非難。

14日▶大統領、イギリス訪問(～16日)。ブラウン首相と会談(16日)。

20日▶大統領、施政方針演説。

▶イスラマバードのマリオットホテルで自爆テロ。60人死亡。

22日▶大統領、国連総会出席のためにアメリカ訪問(～26日)。滞在中、ブッシュ大統領(23日)。シン印首相(24日)と会談。

24日▶陸軍参謀長、北京で戴秉国国务委員や人民解放軍幹部と会談。

26日▶国連本部で、「パキスタンにおけるフレンズ・グループ」創設会議開催。

28日▶外相、ワシントンで第3回米パ戦略的パートナーシップ会議出席。

29日▶政府、小麦の政府支持価格を40kg 当たり950^{ルピー}に大幅値上げ。

30日▶アジア開発銀行、パキスタン経済支援に5億^{ドル}の融資を決定。

10月2日▶NWFP で A・W・カーン ANP 総裁を狙った自爆テロ。4人死亡。

5日▶パンジャブ州バツカルで下院議員を狙った自爆テロ。25人死亡。

6日▶S&P、パキスタン政府債の格づけをCCC+に引き下げ。

10日▶FATA で反ターリバーン系部族ジルガを標的とした自爆テロ。110人死亡。

14日▶大統領、訪中(～17日)。胡錦濤国家主席(16日)、温家宝首相(17日)と会談。

20日▶カシミール地方で停戦ラインを越えるトラック交易開始。

23日▶首相、中国訪問(～25日)。北京でのアジア欧州会合(ASEM)に出席(～25日)

27日▶イスラマバードでパキスタン・アフガニスタン合同ジルガ開催。

28日▶ムーディーズ、パキスタン政府債の格づけをB3に引き下げ。

29日▶クエッタの北東約60kmを震源にマグニチュード6.4の地震が発生。

31日▶節電対策の夏時間終了。

11月2日▶南ワジールスタンの検問所で自爆テロ。8人死亡。

▶ベトレイアス米中央軍司令官来訪(～4日)。

3日▶連邦内閣拡大。

4日▶大統領、サウジアラビア訪問(～5日)。アブドゥラ国王と会談。

▶FATAのパジョール地区のジルガで自爆テロ。16人死亡。

11日▶ペシャールで自爆テロ。4人死亡。

▶大統領、国連総会主席のためニューヨークへ(～13日)。

12日▶ペシャールで外国人を狙ったテロが連続発生。援助団体職員の米国人殺害(12日)、イラン総領事館員誘拐(13日)、朝日新聞支局長銃撃、負傷(14日)。

▶SBP、政策金利を2%引き上げ、15%に。

15日▶IMF、パキスタンへの融資に基本合意。総額76億ドル。24日、IMF理事会承認。

17日▶アブダビで第2回「パキスタンにおけるフレンズ・グループ」開催。

19日▶バンヌーで米軍による越境攻撃。

24日▶大統領、UAE訪問(～25日)。

26日▶インド・ムンバイで同時多発テロ(～29日)。インド政府、パキスタン人の関与を指摘、パキスタン政府に捜査と容疑者の引き渡しを要求。

28日▶政府、国家安全保障会議の廃止決定。

29日▶カラチ市の北西部で民族間の抗争。50人以上が死亡。

12月3日▶マレン米統合参謀本部議長来訪。大統領と会談。翌4日、ライス米国務長官来訪。大統領と会談。

5日▶大統領、トルコでのパキスタン、トルコ、アフガニスタン3カ国会議に参加。

▶ペシャールでテロ。35人死亡。

7日▶軍、ラシエカル・エ・トイバ(LeT)の拠点を急襲し、20名以上を逮捕。

▶ペシャールでNATO軍の補給用トラック約100台がターリバーン系武装勢力によって破壊。翌8日にもトラック約100台破壊。

8日▶非合法組織ジェイシェ・ムハンマド(JM)指導者マスード・アズハルを自宅軟禁。

11日▶ネグロポンテ米国務副長官来訪(～12日)。大統領と会談。

▶治安当局、LeTの「慈善団体」であるジャマート・ウル・ダワー(JD)事務所等一斉捜査(～12日)。

▶国連のアル・カーイダおよびターリバーン制裁委員会、LeT、JDに対して制裁措置。

13日▶インド空軍戦闘機、アザーード・カシミールのパキスタン空域2カ所に侵入。

14日▶ブラウン英首相来訪。対テロ対策で900万ドルの支援を表明。

▶KSE、株価の下値制限の撤廃。

▶政府、中国との軍事協力に合意。

16日▶大統領官邸で、パキスタン・中国第3回ハイレベル会議開催。

21日▶アメリカ、パキスタンへの軍事援助の3億ドル増額を表明。

22日▶南ワジールスタンの米軍の無人機による越境攻撃。武装勢力8人死亡。

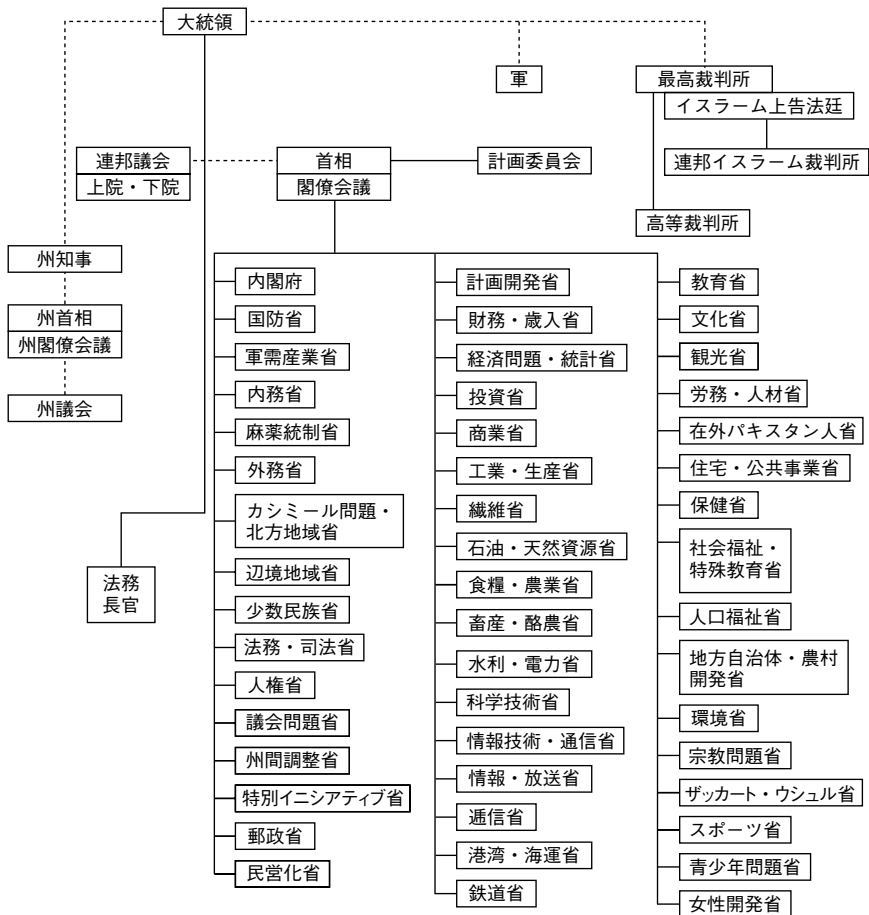
25日▶パキスタン軍、カシミール停戦ライン付近に一部の部隊を移動。

27日▶南部シンド州、B・ブットー元首相の追悼式典に10万人以上参加。

28日▶NWFPブネルの下院補欠選挙投票所で自爆テロ。36人が死亡。

参考資料 パキスタン 2008年

① 国家機構図(2008年12月末現在)



② 政府等主要人物(2008年12月末現在)

1. 大統領 Asif Ali Zardari (PPP)¹⁾
 2. 連邦政府閣内大臣
 首相 Syed Yousaf Raza Gillani (PPP)
 商業(上席大臣) Makhdoom Amin Fahim (PPP)
 逡信 Dr. Arbab Alamgir Khan (PPP)
 文化 (空席)
 国防(上席大臣) Chaudhry Ahmad Mukhtar (PPP)
 軍需産業 Abdul Qayyum Khan Jatoti (PPP)
 経済問題・統計 (首相顧問扱い)
 教育 Mir Hazar Khan Bijarani (PPP)
 環境 Hameed Ullah Jan Afridi (FATA)²⁾
 財務・歳入 (首相顧問扱い)
 外務 Makhdoom Shah Mehmood Qureshi (PPP)
 食糧・農業 Nazar Muhammad Gondal (PPP)
 保健 Mir Ejaz Hussain Jhokrani (PPP)
 住宅・公共事業 Rehmatullah Kakar (JUI-F)³⁾
 人権 Syed Mumtaz Alam Gilani (PPP)
 工業・生産 Mian Manzoor Ahmad Wattoo (PPP)
 情報・放送 Ms. Sherry Rehman (PPP)
 情報技術・通信 (空席)
 内務 (首相顧問扱い)
 州間調整 Mian Raza Rabbani (PPP)
 投資 Waqar Ahmed Khan (無所属)
 カシミール問題・北方地域 Qamar Zaman Kaira (PPP)
 労務・人材 Syed Khursheed Ahmed Shah (PPP)
 法務・司法 Farooq H. Naik (PPP)
 畜産・酪農 Humayun Aziz Kurd (PPP)

地方自治体・農村開発
 (退役判事)

Abdul Razzaq A. Thaheem (PML-F)⁴⁾
 少数民族 Shahbaz Bhatti (PPP)
 麻薬統制 Nawabzada Khawaja
 Muhammad Khan Hoti (ANP)
 在外パキスタン人 Dr. Muhammad Farooq Sattar (MQM)⁵⁾
 議会問題 Dr. Babar Awan (PPP)
 石油・天然資源 Dr. Asim Hussain (無所属)
 計画開発 Makhdoom Shahab-ud-Din (PPP)
 人口福祉 Dr. Firdaus Ashiq Awan (PPP)
 港湾・海運 Babar Khan Ghauri (MQM)
 郵政 Mir Israrullah Zehri (BNP-A)⁶⁾
 民営化 Syed Naveed Qamar (PPP)
 鉄道 Haji Ghulam Ahmad Bilour (ANP)
 宗教問題 Sahibzada Hamid Saeed Kazmi (PPP)
 科学技術 Muhammad Azam Khan Swati (JUI-F)
 社会福祉・特殊教育 Samina Khalid Ghurki (PPP)
 スポーツ Pir Aftab Hussain Shah Jilani (PPP)
 辺境地域 Najmuddin Khan (PPP)
 特殊イニシアティブ Lal Muhammad Khan (PPP)
 繊維 Rana Muhammad Farooq
 Saeed Khan (PPP)
 観光 Maulana Atta-ur-Rehman (JUI-F)
 水利・電力 Raja Pervaiz Ashraf (PPP)
 女性開発 (空席)
 青少年問題 Shahid Hussain Bhutto (PPP)
 ザッカート・ウシユル Pir Noorul Haq Qadri (FATA)

3. 首相顧問(連邦大臣扱い)

内務, 麻薬統制担当 A. Rehman Malik
財務, 歳入, 経済問題, 統計担当

Shaukat Fataz Ahmed Tarin

石油, 天然資源担当 Dr. Asim Hussain

4. 国務大臣

通信

Chaudhry Imtiaz Safdar Waraich (PPP)

国防 Arbab Muhammad Zahir (ANP)

軍需産業 Sardar Salim Haider Khan (PPP)

教育 Ghulam Farid Kathia (PPP)

財務・経済問題

Ms. Hina Rabbani Khar (PPP)

食糧・農業 Rafique Ahmed Jamali (PPP)

外務

Nawabzada Malik Amad Khan (PPP)

保健 Muhammad Afzal Sandhu (PPP)

住宅・公共事業

Mohammad Tariq Anis (PPP)

工業・生産 Dr. Ayat Ullah Durrani (PPP)

情報・放送

Syed Sumsam Ali S. Bukhari (PPP)

内務 Tasneem Ahmed Qureshi (PPP)

カシミール問題・北方地域

Abdul Raziq (FATA)

地方自治体・農村開発 Masood Abbas (ANP)

議会問題 Ms. Mehreen Anwar Raja (PPP)

港湾・海運

Sardar Nabeel Ahmed Gabol (PPP)

鉄道 Muhammad Jadam Mangrio (PML-F)

宗教問題 Ms. Shugafra Jumani (PPP)

5. 計画委員会

議長 Syed Yousaf Raza Gillani 首相

副議長(連邦大臣扱い)

Sardar Aseff Ahmad Ali

6. 4州知事・州首相

パンジャブ州知事 Salman Taseer

同州首相 Muhammad Shahbaz Sharif

シンド州知事 Dr. Ishrat ul Ebad Khan

同州首相 Syed Qaim Ali Shah

北西辺境州知事 Owais Ahmed Ghani

同州首相 Amir Haider Hoti

バローチスタン州知事

Nawab Zulfiqar Ali Magsi

同州首相 Nawab M. Aslam Raisani

7. 国軍要人

統合参謀本部議長 Tariq Majid (陸軍大将)

陸軍参謀長

Ashfaq Parvez Kayani (陸軍大将)

海軍参謀長 Noman Bashir (海軍大将)

空軍参謀長

Tanvir Mahmood Ahmed (空軍大将)

3軍統合情報局 (ISI) 長官

Ahmed Shuja Pasha (陸軍中將)

8. 最高裁判所

長官 Abdul Hameed Dogar

9. 法務・検察

法務長官 Latif Khosa

10. 中央銀行

総裁 Dr. Shamshad Akhtar (12月31日辞任)

(注) 1) PPP (Pakistan People's Party): パキスタン人民党

2) FATA 無党派(連邦政府直轄部族地域への割当議席)

3) JUI-F (Jamiat Ulema-e-Islam Fazl): イスラーム聖職者協会ファズルッ派

4) PML-F (Pakistan Muslim League Functional): パキスタン・ムスリム連盟機能派

5) MQM (Muttahida Qaumi Movement): 統一民族運動

6) BNP-A (Balochistan National Party Awami): バローチスタン民族党アワミ派

主要統計 パキスタン 2008年

1 基礎統計¹⁾

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 ²⁾
人 口(100万人)	150.47	153.96	156.77	159.06	161.86
勞 働 力 人 口(同上)	45.95	46.82	50.50	50.78	—
消 費 者 物 価 上 昇 率(%)	4.57	9.28	7.92	7.77	12.0
失 業 率(%)	7.69	7.69	6.20	5.32	—
為替レート(1ドル=ルピー)	57.57	59.36	59.86	60.63	62.55

(注) 1)会計年度は7月1日～6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値、
 その他は各年度平均値。2)暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2007/08 Statistical Supplement* ;
 State Bank of Pakistan, *Annual Report 2007/08* .

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：100万ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 ¹⁾	2007/08 ²⁾
消 費 支 出	4,647,179	5,511,363	6,544,525	7,346,079	9,272,307
政 府	462,462	509,864	824,300	796,204	926,101
民 間	4,184,717	5,001,499	5,720,225	6,549,875	8,346,206
総 固 定 資 本 形 成	844,847	1,134,942	1,565,838	1,857,628	2,090,540
在 庫 増 減	90,249	105,298	121,971	139,571	167,651
財 ・ サ ー ビ ス 輸 出	883,704	1,019,783	1,161,257	1,231,025	1,267,078
財 ・ サ ー ビ ス 輸 入	825,399	1,271,604	1,770,386	1,851,088	2,319,382
国 内 総 生 産(GDP)	5,640,580	6,499,782	7,623,205	8,723,215	10,478,194
海 外 純 要 素 所 得	124,478	134,461	149,901	158,481	233,986
国 民 総 生 産(GNP)	5,765,058	6,632,243	7,773,106	8,881,696	10,712,180

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2007/08 Statistical Supplement* .

3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/2000年度価格)

(単位：100万ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 ¹⁾	2007/08 ²⁾
農 業 ・ 漁 業 ・ 林 業	964,853	1,027,403	1,092,098	1,132,041	1,148,871
鉱 業 ・ 採 石	111,473	122,621	128,288	132,254	138,777
製 造 業	727,439	840,243	912,953	987,576	1,040,863
建 設 業	82,818	98,190	108,195	127,616	146,962
電 気 ・ ガ ス	155,078	146,214	107,391	110,102	93,863
運 輸 ・ 通 信	461,276	477,171	496,073	528,465	551,809
卸 売 ・ 小 売	766,693	858,695	838,426	883,487	939,752
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	268,532	316,715	400,876	445,442	502,332
行 政 ・ 国 防	267,321	268,826	295,959	322,981	358,116
サ ー ビ ス	410,125	437,152	480,217	522,486	571,443
国 内 総 生 産(GDP)	4,215,608	4,593,220	4,860,476	5,192,450	5,492,788
G D P 成 長 率(%)	7.48	8.96	5.82	6.83	5.78

(注) 1)修正値。2)暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	2004/05		2005/06		2006/07		2007/08	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD 諸 国	471,686	424,876	529,987	554,511	553,771	583,851	577,184	664,100
ア メ リ カ	204,426	92,814	250,990	99,220	253,584	139,453	232,758	153,278
日 本	9,758	86,046	7,668	110,175	7,524	105,484	8,585	114,510
イスラーム諸国	187,075	356,818	229,418	577,227	222,533	591,928	336,966	877,832
会議機構(OIC)諸国	20,937	147,167	19,710	179,258	17,350	211,751	23,981	336,590
サウジアラビア	38,927	39,214	43,503	56,411	49,175	82,515	51,151	115,151
SAARC 諸 国	17,992	122,161	16,614	160,849	19,941	176,069	23,952	259,838
ASEAN 諸 国	138,408	280,010	165,319	362,160	183,892	417,443	207,385	595,151
その他の地域	21,027	109,391	27,773	161,991	34,927	214,275	43,164	294,684
中 国								
合 計 ¹⁾	854,088	1,223,079	984,841	1,711,158	1,029,312	1,851,806	1,196,638	2,512,072

(注) 1)再輸出／輸入を除く。

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
経 常 収 支	1,811	-1,534	-4,990	-6,878	-14,036
貿 易 収 支	-2,594	-7,807	-12,871	-13,881	-21,602
財・サービ 輸出	15,103	17,801	20,322	21,418	23,712
財・サービ 輸入	17,697	25,608	33,193	35,299	45,314
所 得 収 入	-2,207	-2,386	-2,667	-3,582	-3,909
移 転 収 入	6,612	8,659	10,548	10,585	11,475
資 本 金 融 収 支	-1,978	1,596	4,792	6,619	13,533
直 接 投 資	906	1,459	3,450	5,026	5,078
証 券 投 資	314	620	986	3,283	36
そ の 他	-2,899	-1,093	1,492	1,858	2,749
外 貨 準 備 増 減(一増)	-299	610	-1,136	-3,548	5,670
誤 差 脱 漏	222	-7	253	159	503

(出所) State Bank of Pakistan, Annual Report 2007/08.

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	794,000	900,014	1,076,600	1,297,957	1,499,380
連邦政府・全4州総支出	956,000	1,116,981	1,401,900	1,799,968	2,276,549
連邦政府・全4州財政赤字総計	130,000	216,967	325,300	377,501	777,169
赤 字 補 填 手 段					
海 外 借 入	-5,900	120,432	148,900	147,150	151,311
国 内 非 銀 行 借 入	61,000	8,050	8,100	56,905	104,302
国 内 銀 行 借 入	63,690	60,179	70,900	101,982	519,906
民 営 化	11,210	28,327	97,300	71,464	1,650

(注) 1)修正見積値。

(出所) 表2に同じ。